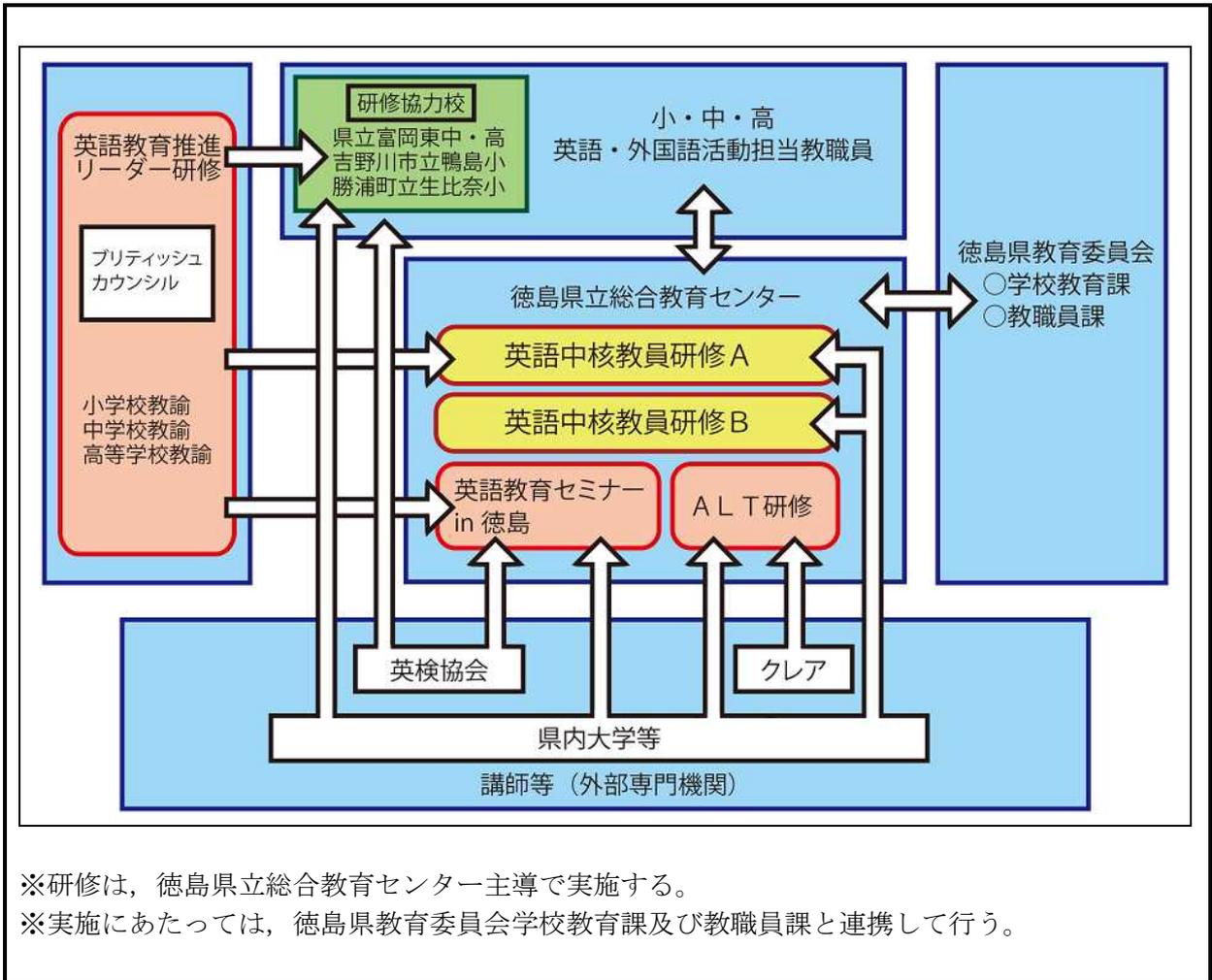


(様式3-2)

徳島県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 研修体制の概要



(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

徳島県では、昨年度、全国調査である『英語教育実施状況調査』とは別に、県独自の調査である「生徒及び英語担当教員アンケート」を実施した。そのアンケート結果から、①生徒の英語力について、全国平均を上回っているものの、「話す」「書く」の伝える能力を伸ばし、4技能をバランス良く身に付ける必要がある、②教員の英語力について、全国平均を上回っているものの、英語での授業促進などにより、指導方法を改善する必要があることがわかった。そこで、課題と今後の課題解決のための方向性を、

- ①英語で「伝える能力」等の育成に課題があるため、「CAN-DO リスト」形式での学習到達目標等の整備に優先的に取り組む
- ②教員の英語力・指導力に改善すべき点があるため、教員の英語力を高めるとともに、教員研修の充実に取り組む
- ③小学校英語の早期化・教科化などを見据えて、児童生徒が英語に触れる機会を充実するため、外国人との交流促進に取り組む

の3点にまとめ、平成28年度からの5年間で、

- ①「CAN-DO リスト」形式での学習到達目標の設定・公表・達成状況の把握（入学から卒業まで、指導のPDCAサイクル構築）
- ②教員の指導力・英語力強化のため、教員採用段階で英検準1級相当以上の英語力を資格要件化、現職教員に対する外部検定試験の受験促進
- ③児童生徒が、外国語指導助手（ALT）など外国人との交流により、「生きた英語」に触れながら実際に英語を使用する機会を提供

という、3つの施策に重点的に取り組むこととし、平成28年3月末に策定した「徳島県英語教育改善プラン」を周知徹底するとともに、課題解決に向けて取り組んでいる。

〈小学校における目標管理〉

平成28年度も平成27年度同様、小学校教員対象の研修実施回数、受講者数ともに目標値を大きく上回った。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
研修実施回数	—	7回	16回	16回
研修受講者数	—	182人	355人	446人

また、英語教育実施状況調査における「相応の英語力を有する小学校教員の割合」については、調査を開始した平成25年度以降、毎年英語免許を有する教員の割合が微増しており、英語能力に関する外部試験を受験した経験のある教員も増加している。

この要因としては、平成26年度から平成28年度までの3年間の学校悉皆研修とした「小中高英語パワーアップ講座」の内容を、小学校教員の授業力向上はもちろん、英語力向上を目指した内容構成とし、外部専門機関からの講師による指導助言等による啓発ができたことや、校内研修等による受講者から校内教員への伝達を義務付けたこと等が考えられる。また、平成27年度には希望研修である「英語教育セミナーin徳島」の中に小学校部会を設けたことや、平成28年度は小学校部会の規模を大きくしたことも一因だと捉えている。実際、この「英語教育セミナーin徳島」や、同じく希望研修である「授業改善のための土曜セミナー」への参加者数が予定より多く、小学校教員の外国語教育に関する研修への期待・意識の高さがうかがえる。

ただ、平成27年度から平成28年度まではあまり増えていないため、今後、希望研修や英語教育推進リーダー研修の伝達講習の機会を増加する等、小学校教員の研修実施回数及び研修受講者数を増やし英語力向上を図るとともに、他課とも連携し、相応の英語力を有する教員の割合を増やすべく、さらなる外部試験の受験を推奨するとともに、鳴門教育大学と連携してプログラム開発を行っている「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習」の活用による中学校英語二種免許取得者を増やす必要がある。

〈中学校における目標管理〉

平成28年度も27年度同様、研修回数は目標を大きく上回り、様々な形態の研修を提供できたが、受講者数が目標値に届かなかった。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
研修実施回数	—	15回	17回	16回
研修受講者数	—	424人	402人	336人

これには、平成26年度からの3年間の悉皆研修である「小中高英語パワーアップ講座」の受講者数が予定より少なくなったことや、「英語教育セミナーin徳島2016」の部会を小学校にしぼったことが影響している。他にも、部活動の郡市大会や県大会の引率や指導に携わる若手教員の増加等も要因として考えられる。しかし、「英語教育セミナーin徳島2016」の小学校部会に中学校教員が進んで参加したり、小学校や高等学校の研修協力校研修や公開授業に参加したりするなど、積極的に校種間連携に取り組む教員が増えてきている。今後も、希望研修の時期を部活動の大きな大会とずらす等、研修の機会を確保していく。

目標管理書における4年間の推移を次に示す。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
求められる英語力を有する英語担当教員	32%	36%	40%	49%
求められる英語力を有する生徒	33%	35%	39%	40%
学習到達目標の設定	19%	100%	100%	100%
学習到達目標の公表	0%	13%	15%	19%
学習到達目標の達成状況の把握	14%	41%	49%	51%

生徒の授業における英語による言語活動時間	29%	46%	53%	62%
ハ°パフォーマンステストの実施状況 (S)	—	—	4回	3回
ハ°パフォーマンステストの実施状況 (W)	—	—	2回	2回
英語担当教員の授業における英語使用状況	32%	—	53%	58%

求められる英語力を有する教員の割合は目標値に達している一方で、求められる英語力を有する生徒の割合は微増しているものの目標値には届いていない。また、授業における生徒の英語による言語活動の割合について、「おおむね」「半分以上」に該当する英語担当教員の割合、英語担当教員の授業における英語使用状況について、ともに「おおむね」「半分以上」とする割合が増加はしているものの目標値に届いていないことも課題である。授業における英語担当教員の英語使用率を増やし、生徒が授業中に英語を使用して活動を行い、スムーズな小・中連携を図ることができるよう、研修等で普及を図る必要がある。

そこで、今年度で終了した「小中高英語パワーアップ講座」に替わる新講座「英語中核教員研修A」等を通じて英語担当教員の授業力・英語力の向上を図り、平成29年度には、求められる英語力を有する教員の割合を50%、求められる英語力を有する生徒の割合を50%に、授業における生徒の英語による言語活動の割合について「おおむね」「半分以上」に該当する英語担当教員の割合を100%とし、授業における英語担当教員の英語使用状況についての「おおむね」「半分以上」に該当する割合を100%とすることを目標に、より一層の啓発や研修を行っていく。また、パフォーマンステストの実施回数については、スピーキングは6回、ライティングは5回を目指し、4技能をバランスよく総合的に育成するための授業改善及び評価方法の見直しと工夫について、引き続き啓発していく。

学習到達目標の整備については、設定している学校の割合は平成26年度に100%に達しているが、公表している学校、達成状況を把握している学校の割合が目標値を下回っているため、平成29年度に、公表、達成状況を把握ともに100%とするために、「CAN-DOリスト」の形式で技能別に設定した学習到達目標の活用とさらなる改善を図り、特に公表について様々な研修の場で呼びかけ、参考となる取組例を紹介したり学校訪問の際に指導したりして促進する。

〈高等学校における目標管理〉

平成26年度から3年間連続して様々な形態の研修を設定することができ、研修回数は目標値を大きく上回ったが、受講者数は目標値に届かなかった。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
研修実施回数	—	12回	14回	15回
研修受講者数	—	545人	401人	412人

これは、中学校同様、平成26年度からの3年間での悉皆研修である「小中高英語パワーアップ講座」の受講者数が予定していた人数より減少したことが大きな要因である。また、部活動の大会の引率や指導に携わる若手教員の増加等も影響している。しかし、小学校や中学校の研修協力校研修や公開授業に参加したりするなど、積極的に校種間連携に取り組む教員が中学校同様増えてきている。今後も、希望研修の時期を部活動の大きな大会とずらす等、研修の機会を確保していく。他にも、希望研修の時期をずらしたりするなど、研修の機会を確保する。

目標管理書における4年間の推移を次に示すが、求められる英語力を有する教員の割合は、平成25年度から毎年増加はしているが目標値にはわずかに届いていない。求められる英語力を有する生徒の割合は平成25年度から微増にとどまったままである。授業における生徒の英語による言語活動の割合について、「おおむね」「半分以上」に該当する英語担当教員の割合は、平成25年度の39%に比べると54%と増加したが目標には届かず、英語担当教員の授業における英語使用状況について、「おおむね」「半分以上」とする割合も、平成25年度の49%から平成27年度には61%と伸びたものの、平成28年度は微増に留まっている。こうした状況を踏まえ、新講座「英語中核教員研修A」や希望研修等を通じて英語担当教員の授業力・英語力の向上を図り、平成29年度には、求められる英語力を有する教員の割合を75%、求められる英語力を有する生徒の割合を50%に、授業における生徒の英語による言語活動の割合について、「おおむね」「半分以上」に

該当する英語担当教員の割合を 100%、授業における英語担当教員の英語使用状況についての「おおむね」「半分以上」に該当する割合も 100%とすることを目標に、より一層の啓発や研修を行う。そして、パフォーマンステスト実施について、様々な機会を捉えて啓発する。

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
求められる英語力を有する英語担当教員	59%	60%	63%	69%
求められる英語力を有する生徒	34%	34%	36%	36%
学習到達目標の設定	12%	58%	74%	100%
学習到達目標の公表	6%	1%	10%	33%
学習到達目標の達成状況の把握	12%	22%	22%	52%
生徒の授業における英語による言語活動時間	39%	40%	39%	54%
パフォーマンステストの実施状況 (S) コミュ I	—	—	43 回	54 回
パフォーマンステストの実施状況 (S) コミュ II	—	—	48 回	68 回
パフォーマンステストの実施状況 (S) コミュ III	—	—	5 回	18 回
パフォーマンステストの実施状況 (S) 英表 I	—	—	34 回	34 回
パフォーマンステストの実施状況 (S) 英表 II	—	—	24 回	24 回
パフォーマンステストの実施状況 (W) コミュ I	—	—	2 回	7 回
パフォーマンステストの実施状況 (W) コミュ II	—	—	11 回	18 回
パフォーマンステストの実施状況 (W) コミュ III	—	—	5 回	7 回
パフォーマンステストの実施状況 (W) 英表 I	—	—	21 回	22 回
パフォーマンステストの実施状況 (W) 英表 II	—	—	33 回	40 回
英語担当教員の授業における英語使用状況	49%	—	61%	62%

学習到達目標の整備については、設定している学校の割合は 100%となったが、公表している学校の割合はまだ 33%に留まっており、達成状況を把握している学校の割合は 22%から 52%に伸びたものの目標値には達していない。こうした状況を踏まえ、「CAN-DO リスト」の形式で技能別に設定した学習到達目標の整備については、平成 29 年度に設定している学校、公表している学校、達成状況を把握している学校の割合をすべて 100%とするために、今後、その活用とさらなる改善を図ることと公表を様々な研修の場で呼びかけ、参考となる取組例を紹介したり学校訪問の際に指導したりして強く勧める。

〈目標達成に向けての取組〉

徳島県教育委員会では、本県の教育理念の一つでもある「世界に羽ばたくグローバル人財」の育成を目指し、児童・生徒の英語力を高めるため、英語教育改善のための施策を実施している。

まず、児童・生徒へのはたらきかけとして、平成 28 年度は中・高ともに第 1・2 学年のみの実施であった英語能力判定テストを、平成 29 年度は、対象を中・高ともに全学年の生徒に拡大し、経年変化を把握することで、中・高英語担当教員の授業改善に生かす計画である。

また、英語担当教員に関しては、県費負担による TOEIC IP の団体受検の機会を提供し、現職教員に対する外部検定試験の受験を促進している。団体受検の回数も、平成 28 年度は 2 回であったが、平成 29 年度は 3 回を予定している。

そして、平成 28 年度末教職員定期異動において、英語教育改善を強力に推し進め、次期学習指導要領の改訂により英語を教えることに不安を感じている小学校教員に対する手厚い支援を行うため、徳島県立総合教育センターに新しく小学校外国語担当指導主事を配置した。

これらの施策を後押しするため、徳島県立総合研修センターではこれまでも様々な研修を実施してきたが、平成 26 年度から開始した、本事業の中核に据えていた研修講座「小中高英語パワーアップ講座」が終了したため、平成 29 年度からは、これに替わる 2 年間での新しい研修講座「英語中核教員研修 A」を計画している。名称のとおり、各校種とも、学校や地域の英語教育の中核となる教員養成を目的とした研修講座である。小学校教員に関しては、毎年、学校規模により各学校から 1～4 名、2 年間で計 500 名程度が受講し、授業力向上はもちろん英語力向上に重点を

おき、外部専門機関と連携してより充実した研修を提供するほか、徳島県小学校教育研究会ともこれまで以上に連携を密にし、研修協力校研修における授業研究会等でも英語教育推進リーダーの研修成果普及の場を提供していく。

また、中学校英語担当教員は、毎年、各郡市から1～3名の割当により推薦された者、高等学校英語担当教員に関しては、毎年、各校から1～2名の割当により推薦された者とし、それぞれ2年間で計80名の受講を予定している。

そして、外国語指導助手の指導力等向上研修に中・高それぞれ約40名（全英語担当教員の約20%）ずつの英語担当教員が参加し、外国語指導助手と効果的なティーム・ティーチングの在り方について協議したり、授業づくりのポイントについて意見交換したりすることを通して英語力の向上を図る。

さらに、今年度も「英語教育セミナーin 徳島」という希望研修を継続して実施する他、教育課程研究集会における研修及び研修協力校における公開授業並びに希望研修である「授業改善のための土曜セミナー」等における英語教育推進リーダーによる伝達講習を計画的に実施し、指導改善を図る。

また、求められる英語力を有する教員の割合を向上させるために、中・高英語担当教員のうち資格未取得者対象である「英語中核教員研修 B」の中で、TOEIC IP の団体受検に備えた公式問題集を活用した演習や自己研修プログラムの作成支援等のサポートを行い、資格取得への意欲を高める。

なお、教員の英語指導力の変容については、学校訪問時の研究授業において、次の5つの観点から総合的に判断することとする。

- ①原則として授業が英語で進められている
- ②教師の発話より生徒同士の発話量や活動量（アウトプット）が多い
- ③4技能を統合的に伸ばす活動を実践している
- ④自律的な英語学習者を育成するための工夫をしている
- ⑤同一学年や学校全体で、教員同士が連携して指導改善に取り組んでいる

（3）研修の体系と内容の具体

①徳島県教育委員会主催「英語中核教員研修」の実施（大学との連携の継続）

【英語中核教員研修 A】

- 過去9年間の「小中高英語教育連携講座」「小中高英語教育実践講座」「小中高英語パワーアップ講座」の成果を引き継ぎ、授業力・英語力向上という課題解決を図るため、平成29年度より2年間実施する研修講座の初年度となる。
- 受講者
 - ・小学校教員：学校規模による各学校への1～4名の割当により、約250名（2年間で計500名程度）が受講
 - ・中学校教員：各郡市から1～3名の割当により推薦された約40名（2年間で計80名程度）の英語担当教員が受講
 - ・高等学校教員：各校から1～2名の割当により推薦された約40名（2年間で計80名程度）の英語担当教員が受講
- 講座概要
 - ・小・中・高の教員の授業力・英語力向上を主たる目的とする。
 - ・小・中・高ともに3日間の研修を実施する。
 - ・小学校の第2日目は、県下4ブロックに分け、サテライト研修を実施する。
 - ・小学校教員のブロック別研修では、少人数できめ細かい研修を実施し、小学校教員の英語力向上を図る。
 - ・小学校英語教育推進リーダーの成果発表及び伝達講習の場とする。

- ・中・高の第1日目は、講義を合同で行い、中・高連携の機会を設ける。
- ・中・高の3日間は、英語教育推進リーダーによる伝達講習を実施し、中核となる英語担当教員の授業力・英語力向上を図る。
- ・中・高の各郡市・各校の代表である中核教員は、それぞれの学校で研修講座において学んだ内容を取り入れた公開授業を実施する等、校内での普及を図り、その様子を事後課題として報告する。
- ・大学教授等を講師として招き、講義・協議・演習を実施する。その講師の中には、研修協力校研修における研究授業及び授業研究会並びに研修会でも指導・助言にあたる教授等を含み、研修協力校研修の成果を域内研修において普及するとともに、課題の共有を図ることとする。
- ・文部科学省教科調査官等を招き、外国語教育に関する最新情報提供の場とする。
- ・英語教育強化地域拠点事業実践校や研修協力校、研究開発校及びその他小・中・高各校種での優れた実践発表の場とする。

○講師

- ・文部科学省教科調査官
- ・小：奈良教育大学講師，四国大学准教授，大阪教育大学教授，北海道教育大学教授

○評価

- ・小：事前課題及び研修アンケートによる態度面の評価と、研修中の発話等での能力面の評価とする。
- ・中・高：講座で学んだことと英語教育推進リーダーによる伝達をまとめた文部科学省作成のDVDを参考にして授業実践を行い、校内公開授業等で普及した成果についてまとめた事後課題で評価する。

【英語中核教員研修 B】

- TOEIC IP の団体受検に備えた公式問題集を活用した演習や自己研修プログラムの作成支援等のサポートを行う。

○受講者

- ・中・高英語担当教員のうち、英語資格未取得者

○講座概要

- ・TOEIC IP 団体受検（年間3回）の約1～2ヶ月前に1日間ずつ開講
- ・TOEIC 公式問題集を活用した研修
- ・e-ラーニングの登録（県費負担）及び自己研修プログラムの作成により、年間を通して資格取得を支援する。

○講師

- ・徳島大学講師

○評価

- ・資格試験受検結果及び自己研修プログラムの達成具合による評価とする。

②研修協力校の研修の充実

- 研修協力校の英語担当教員の授業力向上を図るため、大学教授等からの指導・助言の機会を設けるとともに、当該教授等が勤務する大学・大学院生等の活用によるペアワーク・グループワーク・ティームティーチングのモデル提示等、様々な方法による連携を図る。そして、その成果を研修協力校の公開授業や公開研修において、域内研修受講者に普及する等、スパイラルに教員の授業力向上を図る。
- 小学校研修協力校(1)については、昨年度のプレ大会に引き続き、今年度、研修成果を披露する公開授業を行い、県内全域への普及を図る。
- 小学校研修協力校(2)については、平成31年度の本大会及び平成30年度のプレ大会での県内全域への公開授業を予定しており、今年度はそれに備え、英語教育推進リーダーによる伝達

講習を受ける等の研修を進め、域内での公開授業を実施する。

- 中・高研修協力校については、中・高の滑らかな接続についての研究を進めるとともに、4技能を統合的に伸ばすための望ましい All English による授業の在り方を探り、授業改善を図る。

③外部専門機関と連携した研修の実施

- 日本英語検定協会と連携し、優れた実践を行っている教員や大学教授等を講師に招き、「英語教育セミナーin 徳島 2017」を実施する。

○受講者

- ・今年度は、中学校・高等学校英語担当教員を対象とする。
- ・希望者を募る（中・高それぞれ 30 名程度）。

○セミナー概要

- ・休日（土曜日）の午後に開催する。
- ・基調講演は、中・高教員と一緒に受講する。
- ・実践発表及びワークショップは、中・高の校種に分かれて受講する。

○講師

- ・未定

④外国語指導助手（ALT）の指導力等向上研修の実施（大学との連携の継続）

- 県内外の大学教授等を招いたり、現地研修を行ったりして、外国語指導助手としての心構えや実践に役立つノウハウを提供し、実践に生かす。

○受講者

- ・JET プログラムで県内に配置されている全 ALT75 名（予定）を対象とする。
- ・中学校・高等学校の日本人の英語担当教員（JTE）80 名程度が 1 日間参加する。

○研修概要

- ・4 日間の研修とし、うち 1 日間は高等学校で現地研修を行う。また、残り 3 日間は講義やワークショップを実施し、そのうち 1 日間は JTE との合同研修とする。
- ・大学教授等を講師として招き、講義・演習を実施する。
- ・研修で作成した授業案をもとに国際英語科のある高等学校で授業を実施し、スキルの向上を図る。
- ・複数年の勤務経験がある ALT の実践発表を行い、JTE とのチーム・ティーチングのノウハウを共有する。
- ・JTE とのディスカッションの時間を設定し、チーム・ティーチング上の問題解決を図ると共に、JTE の英語力向上の場とする。

○講師

- ・奈良教育大学講師，文教大学准教授，広島大学教授

○評価

- ・アンケートでの評価とする。

⑤学校リーダー研修（小・中学校長）における外国語教育についての研修

平成 29 年度の学校リーダー研修（小・中学校副校長・教頭）において、小学校外国語活動の早期化・教科化に向けた情報提供等の研修を実施し、小学校における平成 30 年度からの次期学習指導要領の先行実施に備え、学校全体で取り組む外国語教育の周知徹底を行う。

また、そのための準備として、今年度（平成 28 年度）末及び平成 29 年度始めの校長会において、新しく始まる研修講座「英語中核教員研修」についての周知を行う。

(4) 年間事業計画

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月	研修協力校（小・中・高）との連絡会（研修計画作成） 研修協力校（小1）における研修会	（英語教育推進リーダー）
5月	【英語教育推進リーダー研修（中学校）①】 【英語教育推進リーダー研修（高等学校）①】 研修協力校（小2）における研修会 研修協力校（中・高）における研修会 研修講座「英語中核教員研修B」①	【中央研修】 【中央研修】 （英語教育推進リーダー） 徳島大学
6月	【英語教育推進リーダー研修（小学校）①】 研修協力校（中・高）における研修会 研修協力校（小1）における研修会 研修講座「英語中核教員研修B」②	【中央研修】 （英語教育推進リーダー） 四国大学 徳島大学
7月	研修講座「英語中核教員研修A」開始 ・小学校教員対象 教育課程研究大会（高）	琉球大学
8月	研修協力校（小1）における研修会 研修協力校（中・高）における研修会 研修講座「英語中核教員研修A」 ・小学校教員対象（北部ブロック） ・小学校教員対象（西部ブロック） ・小学校教員対象（南部ブロック） ・小学校教員対象（中央ブロック） ・中学校・高等学校教員対象（英語教育推進リーダー研修伝達講習を兼ねる） 統一研究大会（高） 教育課程研究大会（小） 教育課程研究大会（中）	大学（未定） 大学（未定） 奈良教育大学 四国大学 大阪教育大学 北海道教育大学 （文部科学省） （英語教育推進リーダー） 大学（未定） （英語教育推進リーダー）
9月	外国語指導助手（ALT）の指導力等向上研修 研修協力校（小1）における研修会 研修講座「英語中核教員研修B」③	奈良教育大学 四国大学 徳島大学
10月	【英語教育推進リーダー研修（中学校）②】 【英語教育推進リーダー研修（小学校）②】 研修協力校（中・高）における研修会 外国語指導助手（ALT）の指導力等向上研修（高等学校での現地研修）	【中央研修】 【中央研修】 大学（未定）
11月	【英語教育推進リーダー研修（高等学校）②】 研修協力校（小）公開授業（統一大会） 研修協力校（中・高）における研修会	【中央研修】 琉球大学 大学（未定）

1 2月	英語教育セミナーin 徳島 2017 研修講座「英語中核教員研修 A」 ・小学校教員対象（英語教育推進リーダー研修伝達講習を兼ねる）最終	日本英語検定協会 (文部科学省) (英語教育推進リーダー)
1月	外国語指導助手（ALT）の指導力等向上研修（2日間） 研修協力校（中）における研修会	文教大学 広島大学
2月	研修協力校（高）における研修会	
3月	研修協力校（小・中・高）との連絡会（取組の検証と修正） 報告書作成	
【その他の取組】 ・「授業改善のための土曜セミナー」（英語教育推進リーダーによる伝達講習）		

